

雇用・失業保障確立へ 新たな“三年闘争”

松沢常夫

全日自労建設一般労働組合（建設一般全日自労、一〇万人）は第四四回定期大会を一〇月二七日から三日間、静岡・修善寺町総合会館で開きました。

大会は、日本における失業・雇用保障闘争の先頭に立ち、公的就労事業確立の旗を高くかかげながら、①四年後に迫った六五歳線引き阻止など失業対策事業に働く仲間を守りぬく、②中高年事業団の全国的確立と失業者闘争の強化、③建設・民間での要求闘争の発展と強大な労働組合の建設、④労働職

線の右寄り再編に反対し、日本の労働組合運動の再建、⑤平和と民主主義の闘争を進展させ、革新勢力の大同団結を実現する、の五つの基本目標で、新しく“三年闘争”をくむことを決めました。

〈仲間を守るためには死闘も〉

大会では、中西五洲委員長があいさつと議案提案をおこない、失対の仲間を守りぬき、公的就労事業を確立するたたかひについて、つぎのように述べ

ました。

「労働省は十万余の失対就労者のうち二万人の追いだしをノルマとして、七・九月の特例一時金（一〇〇万円たすから、この期間に引退しろというもの）攻撃をかけ、個人よびだし、家庭訪問など卑劣な手段にでてきたが、総力をあげて奮闘し、引退者を一万五〇〇〇人にくいとめ、戦力を保持することができた。労働省はこれからも強制留保（事実上の首切り）、権力的なやり方での労働強化など、失対打切りを急テンポですすめてくるだろう。失対事業をめぐる諸問題は話しあいでの解決できるものであり、不毛の対立・抗争の路線を望むものではないが、労働省が第二次臨調路線にのって、権力的なやり方を強行してくるなら、仲間を守りぬくため、死闘をかさねる決意だ」

「高齢化社会がすすみ、中高年齢者の失業問題がますます深刻化していくとき、六五歳線引きなどは時代に逆行するものである。むしろ、雇用創出の

政策、公的就労事業制度こそが求められていた。しかし、今すぐ実現するのは難しいので、これに接近するため、中高年事業団を全国でつくり、政府、自治体の援助をかちとって準公的就労事業としていこう」

〈公的就労事業制度の確立を〉

討論では、新しい三年闘争の中心である公的就労事業制度の確立について、雇用・失業情勢の分析、この闘争の性格、そこに至る道筋について議論が集中しました。

「公的就労事業確立の情勢は確かにきびしいが、問題は、その情勢をどう切り開くかだ。失業にたいする政府、独占の責任を追究し、失業・雇用保障制度を真に確立していく壮大な闘争をくもう」(福島)、「中高年の雇用は深刻化している。就労事業制度確立はますます重要になっている。この旗を鮮明にしてこそ、現行失対事業を町づくり

に設立させていく民主的改革の運動が位置づいてくる。新しい特定地域開発就労事業のたたかいかも具体化する必要がある」(大分)、「事業団を公的就労事業に接近するものと位置づけるなら、これは建設一般全日自労の任務であるとともに、労働者階級全体の共通の任務だ。だから、地域の民主勢力、革新勢力に訴え、共同の作業としていくことが重要だ。さらに、八〇年代後半にむけて、労働者階級全体の雇用・失業政策の具体化と戦線づくりをどうするか

の議論が必要だ」(福岡)、「失業者闘争を重視し、役所と何回も交渉し、役所が仕事の保障ができないのなら、自分たちで事業団をつくるから、これに仕事を任せ、というようなりくみが大事故だ」(福岡)。

こうした意見をふまえて、中西委員長は「まとめ」で、「これからの三年闘争では、①六五歳線引き粉砕②失対再確立③公的就労事業の確立(新しい特定地域開発就労事業もその一つ)④中高年事業団の全国的展開、の四つの

重要課題を追求する。この四つの関連について深く議論する場を近く設けるが、一般論だけではダメであり、中高年事業団の全国的展開によって一定の基盤をつくるのが重要である。失業者闘争も高い位置づけで推進したい」と強調しました。

また、二万人迫いだしをねらった特例攻撃にうちかった多くの支部から、その大きな要因がこれまでの三年闘争のなかですすめてきた失対事業の民主的改革、政党、自治体、地域から合意・賛同を得る運動、共闘、失業者闘争の路線にあったこと、職場で本場に討論をつくし、「みんなて話しあい、みんな決めて、みんなて行動する」ことが重要であったことが報告され、これから予想される労働省の攻撃にたいし、職場からの団結と共闘の力でたたかいぬく決意が表明されました。

〈二〇万の強大な民間単産建設〉

さらに、建設・民間組織における要求

闘争の強化と組織の拡大について、分科会をもうけて集中的に討議しました。

「八年かけてダンプ労働者一三〇〇人を組織した。今までは世話役的な活動でも組織できたが、限界にきている。仕事確保、過積載禁止、運賃単価引上げなど、職種ごとに要求もさまざまであり、職種ごとに要求実現の闘争を強める必要がある」（埼玉）、「鉄道建設公団は、青函トンネル工事で、臨時のまま一七年間も働かせておいて、来年九月末で全員解雇という通告をし

てきた。湿度一〇〇％、湿度四〇度のなかで働き、身体もボロボロだ。家族もふくめて二〇〇人以上が生活権を奪われる。組合員は少ないが、公団の責任を追究し、仕事などの保障を要求してたたかうなかで、たよりは建設一般全日自労だ」と、期待が高まっている（北海道）、「中小ゼネコンの経営難は深刻で、残業がつづき、カーテンを毛布がわりにして机の上で寝ることもある。もう企業内組合では要求が解決しない。たくさんさんのゼネコンを組織して、公共事業を中小企業にもまわすよ

うな運動を強めたい」（岐阜）など自熱した議論を夜までつづけ、昨年八月の組織統合（全日自労と全国建設など）の力を活かして、がんばる決意を新たにしました。また、運輸一般、自交総連との間で「二〇万の強大な労働組合の建設」について協議をすすめて、共同行動の拡大を追求することも確認しました。この点について、引間博愛運輸一般委員長もあいさつのなかで「心から歓迎する。協力して大きな民間単産をつくらう」とのべました。

講座 現代日本と社会主義への道

上田耕一郎著

日本の風土、文化に根ざした社会主義の新しいビジョンとその道すじとは？ 国民の根ざした疑問に答えながら、マルクス以来の社会主義の理論、ロシア革命から日本の社会主義像までを体系的に展開。現代の危機の解決にとって社会主義への移行が不可避であることを示す平易な叙述と新鮮な問題提起に満ちた書。

〈四六判上製〉
1200円

新日本出版社

〈統一準備会への参加はありえない〉

労働戦線統一の問題については、大会前日に開かれた総評民間単産総会のようすにもふれながら、中西委員長は「統一推進会の『基本構想』は労働者と国民の利益を根本的にそこなうものであり、反対だ。しかし、労働戦線の統一そのものに反対しているのではない」とのべました。

さらに中西委員長は、日本の労働組合運動を再建するために、①春闘再構築②職場からの生きいきした運動③民主的改革のとりくみ④町づくりの観点に立った地域闘争⑤未組織労働者の組織化⑥日本の労働組合運動の再建のセンターの確立⑦革新勢力の大同団結、の「七つの課題」を具体化することが必要だと提起。このなかで⑥の「センターの確立」について、「総評の改革がやられて、こうなるのか、左派連合ができて、そうなるのか、統一労組懇系がつくらなければならなくなるのか

はわからないが、いずれにしろ、階級的民主的なナショナルセンターの確立は、さけて通ることのできない課題になっている」と強調しました。

また、統一準備会への参加問題については「『基本構想』反対の組合も準備会に参加させるべきであるというのが、私たちの態度だが、統一推進会は、それをも拒否している。したがって、私たちの統一準備会への参加はありえない」という立場を明らかにしました。

また、統一労組懇を代表して引間代表委員も「反共分裂・右翼再編の『基本構想』を承認することを前提にした統一準備会参加には反対だ。同盟は行革断行、軍備拡大論まで打ち出している。『基本構想』の落ちつく先は明確だ」と強調、日本の労働組合運動再建のために全力をあげようと訴えました。

討論のなかでは、労働問題にふれた発言は少なかったのですが、富塚事務

局長の「五項目見解」について「これを堅持してがんばっている県評、地区労の努力を評価し、五項目の位置づけを重視せよ」（福岡）などの意見もできました。また、「労働問題は下部での論議になっていない。全国的に論議を強める指導を」という要望もありました。

中西委員長は「まとめ」で、「労働組合運動の危機に際して、統一労組懇が右翼的再編に反対してたたかってきた意義は大きかった。同時に、総評のなかからも、たたかう組合、革新勢力の総団結を推進する組合が必ず生まれなくては信ずる。私たちは統一労組懇の強化と左派結集という二つの課題に確信をもって奮闘しよう」とよびかけました。

（建設一般全日自労教宣部副部長）

§

§